

3-2. 個別事項

(1) 省エネルギー・節電

① 産業部門

産業部門におけるエネルギー消費量のうち、製造業が97.4%を占めています。製造業におけるエネルギー使用状況の推移をみると、重油から都市ガスなど、エネルギーあたりの二酸化炭素排出がより少ない燃料への転換が進んでいるものの、全体としてのエネルギー使用量は横ばい傾向にあります。

大規模事業者では、エネルギー管理組織・体制が整備され、省エネルギー法などの法令に基づく削減対策や高効率生産技術の導入が行われてきていますが、面的なエネルギー利用等に省エネ余地があります。

一方、県内企業の99%以上を占める中小企業においては、大規模事業者と比べて、多くはエネルギーに関する技術、管理両面での知識が不足しており、資金面での制約等を含めて対策が遅れているのが現状です。また、高効率機器への更新のみならず、エネルギー管理、運用面での改善余地も大きいものと考えられます。

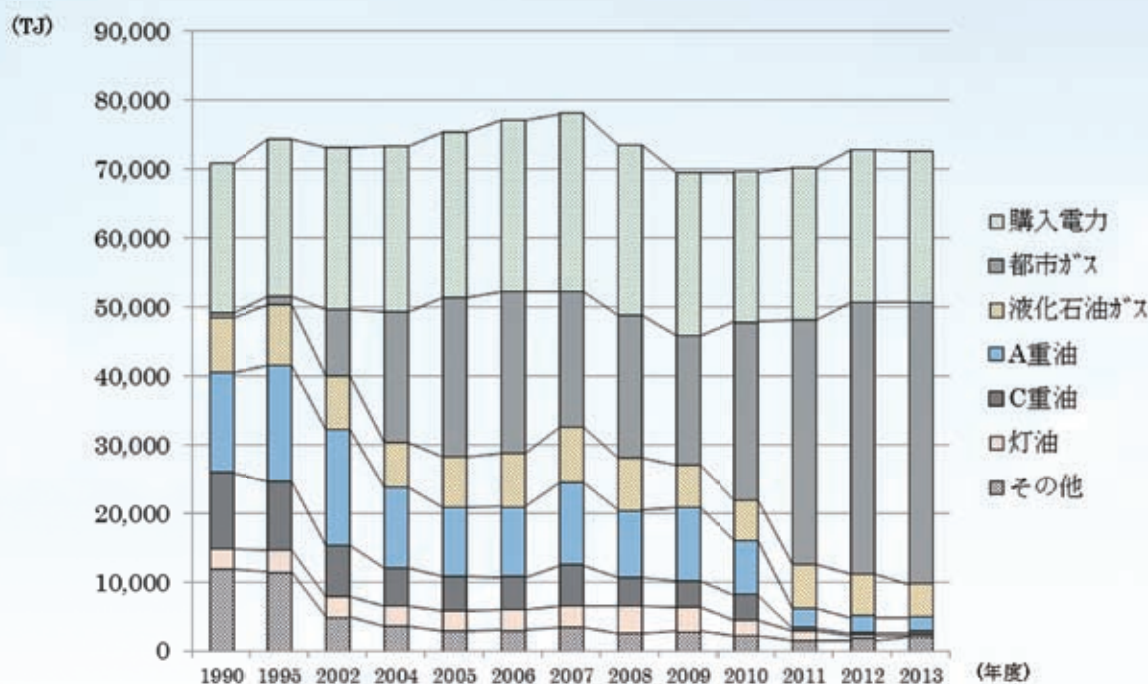


図 2-22 製造業におけるエネルギー使用状況の推移

② 業務部門

業務部門におけるエネルギー使用量は平成21年度（2009年度）から平成22年度（2010年度）にかけて大幅に増加し、その後、近年は横ばい傾向にあります。小売業の事業所数は減少している一方で、売場面積は増加傾向にあることから、店舗の大型化等が進んでいるものと考えられます。

今後、省エネ機器の普及促進や建物の省エネ化など更なる取組を推進してい

く必要があります。

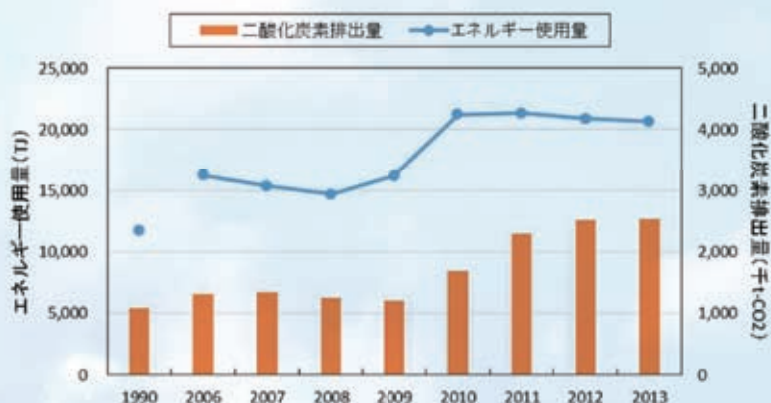


図 2-23 業務部門におけるエネルギー使用量の推移

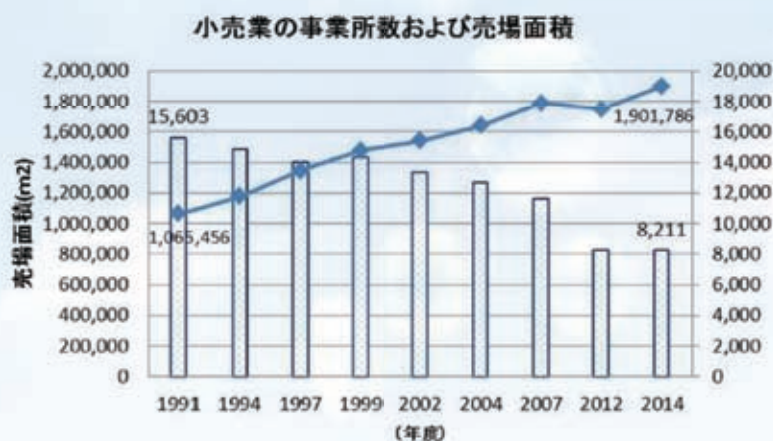


図 2-24 小売業の売場面積・事業所数の推移

③家庭部門

家庭部門における平成 25 年度 (2013 年度) のエネルギー消費量は、平成 2 年度 (1990 年度) と比較すると約 1.4 倍に増加していますが、平成 19 年度 (2007 年度) 以降は減少傾向にあります。

エネルギー消費量の増加要因としては、世帯数の増加 (1990 年比約 1.6 倍)、家電の多様化・大型化等が考えられます。

1 世帯あたりのエネルギー消費量は、平成 17 年度 (2005 年度) 以降は減少傾向にあり、平成 21 年度 (2009 年度) 以降は平成 2 年度 (1990 年度) と比較しても、低い水準を維持しています。



図 2-25 家庭部門におけるエネルギー消費量の推移

また、1人あたりのエネルギー消費量は、平成17年度（2005年度）以降は同様に減少傾向にあるものの、平成2年度（1990年度）と比較すると高い水準にあります。

東日本大震災後の節電意識の高まりにより、多くの家庭において省エネルギー・節電行動が実践されていますが、家庭でのエネルギー使用量を把握している（見える化）割合は低く、今後、省エネ機器等の普及促進や住宅の省エネ化と併せて、啓発事業や見える化（省エネ診断等）の取組を推進していく必要があります。

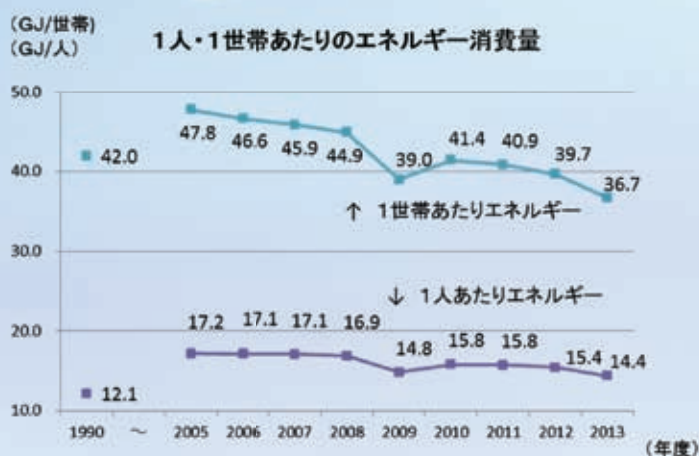


図2-26 1人・1世帯あたりのエネルギー消費量の推移

(2)再生可能エネルギー

①滋賀県再生可能エネルギー振興戦略プラン

地域レベルで取り組み可能な再生可能エネルギーの導入促進と本県に集積する関連産業の振興を戦略的に推進していくため、平成25年（2013年）3月、『滋賀県再生可能エネルギー振興戦略プラン』を策定しました。

同プランでは、基本理念を『地域主導による「地産地消型」「自立分散型」エネルギー社会の創造』とし、2030年時点での導入目標を設定するとともに、「6つの戦略プロジェクト」を掲げています。

『滋賀県再生可能エネルギー振興戦略プラン』の概要

I. プランとは？

- ▶ 震災後、大規模集中型のエネルギー供給体制の課題が顕在化
- ▶ 「固定価格買取制度」の開始など国のエネルギー政策の動向

▶ 地域レベルで取組可能な再生可能エネルギーの導入促進と関連産業の振興を戦略的に推進していくため、プランを策定 ※平成25年3月策定

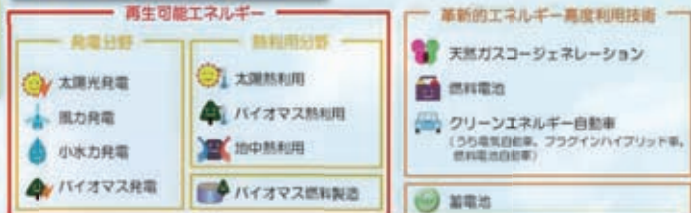
1. プランの性格

- ▶ 本県における施策の総合的・計画的な推進
- ▶ 県民や事業者等の自主的・積極的な取組のための共通の指針

2. 計画期間

平成25(2013)年度～平成29(2017)年度

3. プランの対象範囲



II. 長期ビジョン編 (～2030年)

1. 本県における再生可能エネルギー振興の意義と必要性

- 「低炭素社会づくり」の推進、化石燃料・ウランへの依存の低減
- エネルギー関連産業の振興、地域経済の活性化、● 災害時における代替エネルギーの確保

2. 基本理念

～地域主導による「地産地消型」「自立分散型」エネルギー社会の創造～

地域における様々な取組主体が、地域の資源を最大限活用しながら、生活や産業活動に必要なエネルギーを可能な限り地域の中から生み出し、地域の中にエネルギー源を分散配置するとともに、省エネを推進することにより、環境に配慮した、産業振興につながる、災害に強い社会を築きます。

3. 滋賀の強み

- ▶ 「人」「自然」「地と知」の力

4. 将来の姿

- ▶ 県民の意識、暮らし、産業、地域

5. 基本方針

- ▶ 7つの基本方針

6. 導入目標(目指す姿)

	2010年	2030年	伸び率
A. 発電(合計)	5.5万kW (6,083万kWh)	106.0万kW (122,297万kWh)	19.3倍 (20.1倍)
うち太陽光発電	5.3万kW (5,606万kWh)	101.5万kW (106,644万kWh)	19.0倍 (19.0倍)
B. 熱利用・燃料製造(合計)	1.3万kl	5.1万kl	4.0倍
C. 天然ガスコージェネレーション・燃料電池(合計)	17.1万kW (89,908万kWh)	40.0万kW (205,264万kWh)	2.3倍 (2.3倍)
E=A+B【再エネ】	702 TJ	6,339 TJ	9.0倍
合計 F=A+C【発電】	3,459 TJ (96,082万kWh)	11,792 TJ (327,561万kWh)	3.4倍 (3.4倍)
G=A+B+C	3,942 TJ	13,729 TJ	3.5倍

III. 戦略プロジェクト編 (2013年～2017年)

■ 6つの戦略プロジェクト (2017年度までの5年間で重点的に取り組む県の施策の展開方向)

戦略1

家庭・事業所における「導入加速化」

戦略4

地域エネルギー創出支援

戦略2

農山村の地域資源を活用したエネルギー創出

戦略5

関連産業振興

戦略3

災害に強くスマート化した地域づくり

戦略6

県庁率先

■ 中長期的な課題検討 (将来に向けた可能性の検討)

- ▶ 中小風力発電、ため池等による揚水発電、次世代バイオ燃料、水素エネルギー、ソーラーシェアリング

②再生可能エネルギー発電設備の導入状況

県内の再生可能エネルギー発電設備の累積導入量（平成26年度末）は約37.9万kWであり、平成24年（2012年）7月からの固定価格買取制度の開始以降、特に事業用太陽光発電（10kW以上）が急速に拡大しています。

『滋賀県再生可能エネルギー振興戦略プラン』に掲げる2030年の長期目標（106.0万kW）の約36%、2017年の短期目標（42.8万kW）の約90%の水準に達しており、当初の想定を上回るペースで導入が拡大しています。

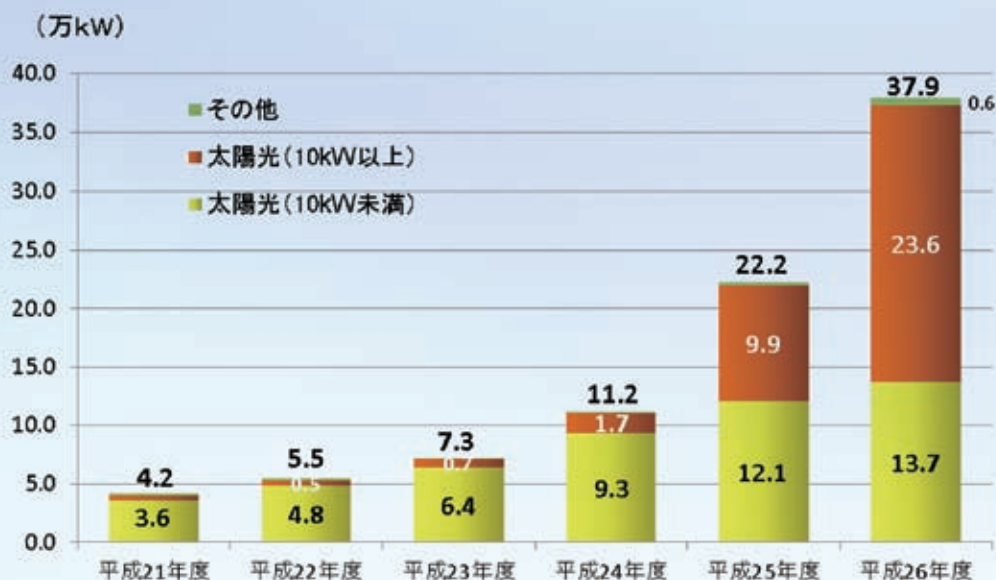


図 2-27 県内の再生可能エネルギー発電設備の導入状況
（各年度末時点における累積導入量／FIT開始前の既設水力分を除く）

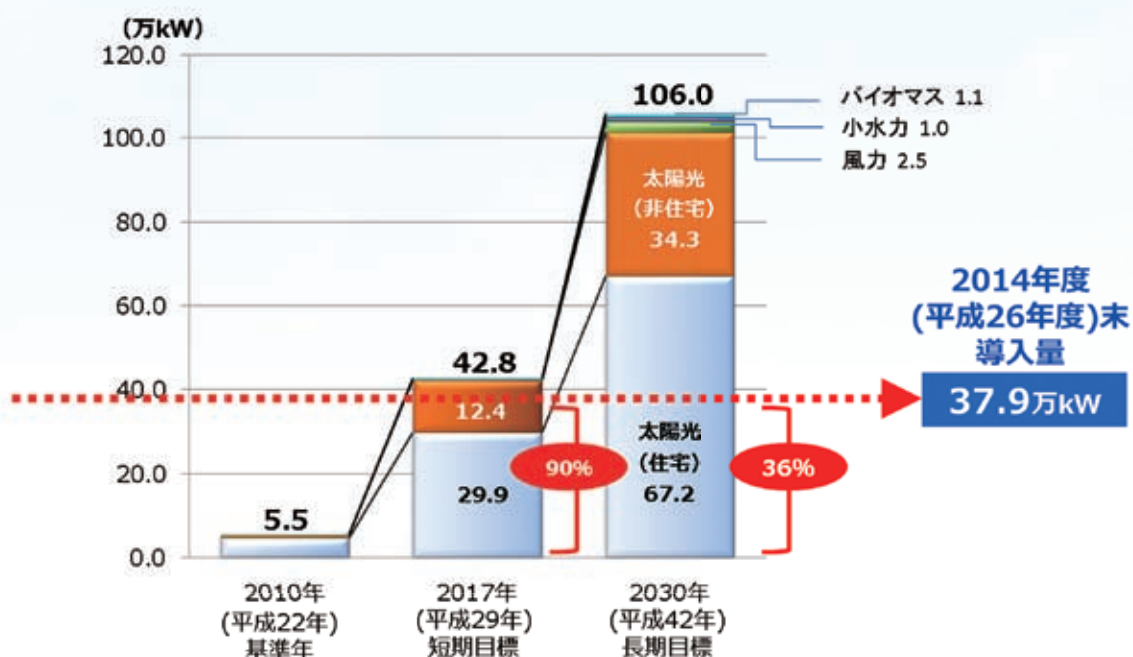


図 2-28 「滋賀県再生可能エネルギー振興戦略プラン」導入目標の達成状況

③再生可能エネルギー発電設備の設備認定の状況

固定価格買取制度の開始以降、経済産業大臣による設備の認定を受けた新規設備の容量（平成 26 年度末）は、県内で約 81 万 kW となっており、「太陽光発電（10 kW 以上）」が 9 割以上を占めています。

	認定件数	認定容量 (万kW)
太陽光(10kW未満)	15,550	6.79
太陽光(10kW以上)	10,980	73.65
メガソーラー以外	10,867	48.58
メガソーラー	113	25.06
その他	6	0.43
合計	26,536	80.86

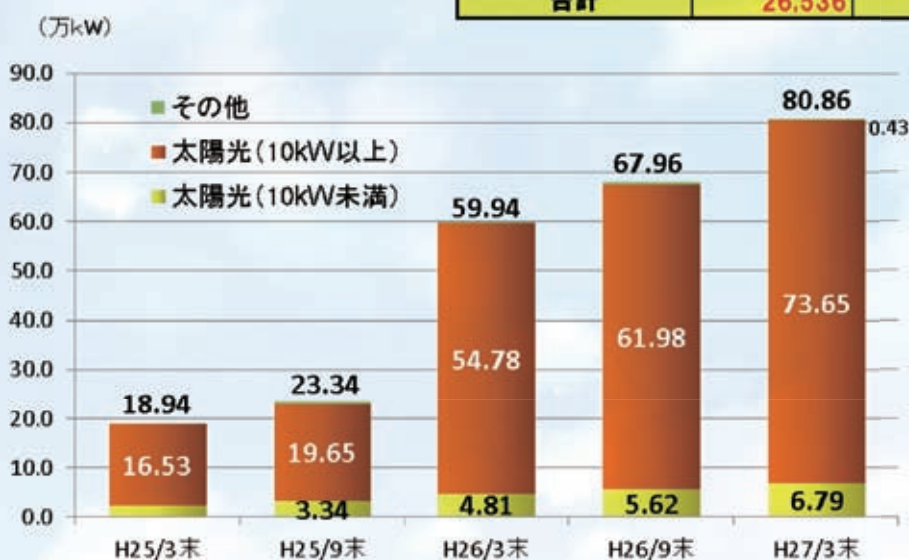


図 2-29 固定価格買取制度開始後(H24.7～)における新規設備の認定容量
(各月末時点における認定容量：累積ベース)

④太陽光発電（住宅）

本県における住宅用太陽光発電システムの累積導入量（平成 26 年度末）は約 13.7 万 kW となっています。

一戸建て件数 363,700 戸のうち 34,236 件（平成 26 年度末）に設置されており、普及率 9.4% は全国第 6 位となっています。普及率では、日照条件の良い九州地方が上位を占める中、滋賀県の普及率は比較的高く、近畿地方では最も高い水準です。

本県では、個人住宅用に対して、平成 17 年度（2005 年度）より余剰電力に対する助成を、平成 21 年度（2009 年度）からは設置に対する補助を実施しています。また、一部の県内市町でも補助制度が設けられており、こうした取組や環境に対する県民の意識の高さ、持家率の高さが、全国的にも高い普及率に寄与してきたものと考えられます。

住宅用太陽光発電システムは、価格低下などにより、新築については導入が進むものと考えられますが、発電設備以外に改修経費を要する場合は既築住宅への導入が課題となっています。

また、温室効果ガス排出量の増加が懸念されている「家庭部門」において、

発電量と併せて電力消費量が「見える化」される太陽光発電システムの導入は、省エネ意識の向上につながる面でも期待されます。

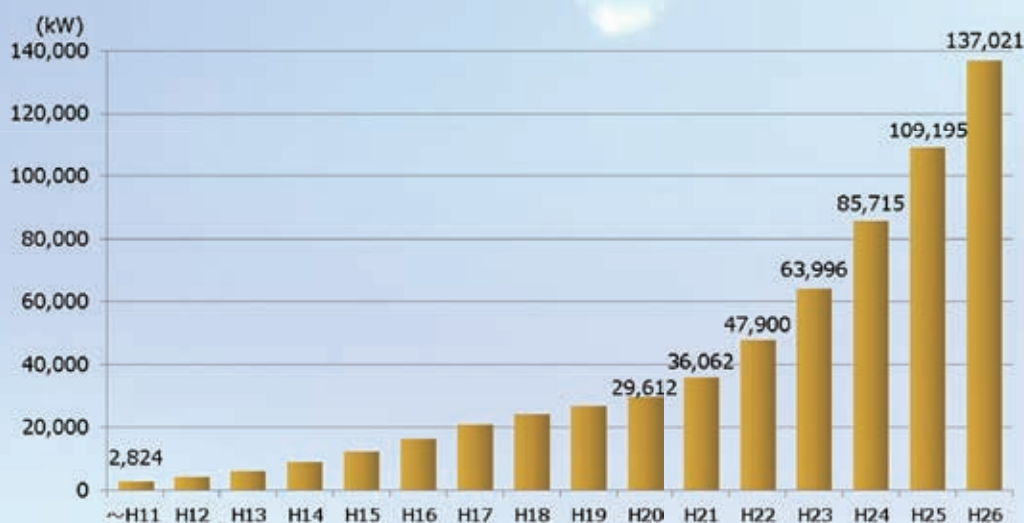


図 2-30 本県の個人住宅用太陽光発電システム導入状況

(出典) 平成 25 年度までは J-PEC(住宅用太陽光発電補助金)交付件数データ等、平成 26 年度は FIT 公表データ(10kW 未満の新規・移行認定分)

⑤太陽光発電(非住宅)



本県における非住宅(住宅用以外)の太陽光発電システムの累積導入量(平成 26 年度末)は約 23.6 万 kW となっており、固定価格買取制度の開始以降、大幅な導入拡大が進んでいます。

⑤-1. メガソーラー

メガソーラー(出力 1,000 kW 以上の大規模太陽光発電施設)については、自社用地や物流倉庫屋根の活用、市民共同発電との連携、自治体による公募など多様な形態での設置が進んでいます。平成 26 年度(2014 年度)末時点で県内では 113 箇所設備認定を受け、うち 33 箇所稼働しています。

下水道事業のために造成した矢橋帰帆島(草津市)において、未利用地の有効活用、再生可能エネルギー創出や地域の活性化等を目的に、県公募により選定した民間事業者が運営するメガソーラー(8.5MW、平成 27 年 11 月から売電開始)が県内最大規模になります。

⑤-2. 市民共同発電

「市民共同発電所」は市民による出資や寄付を財源として地域が主体となって設置するもので、エネルギーの地産地消、エネルギー自治への機運醸成、低炭素社会づくり、環境学習に資するものです。

本県では、旧石部町(現:湖南市)において全国に先駆けて平成 9 年(1997 年)6 月に設置されて以降、県内各地で取組が進んできましたが、固定価格買取制度の開始を契機として取組が再度加速化してきました。売電による収益を地

域通貨で還元し、地域経済の活性化につなげようとする取組をはじめ、多種多様な形態での取組が広がっています。

しかし、固定価格買取制度における買取価格（太陽光発電）が年々低下してきていることから、市民共同発電のような比較的小規模な事業については、事業採算面からみて大変厳しい状況に差し掛かっています。

市町名	設置年月	事業主体	設置場所	発電容量
1 湖南市	H9年6月	いしべに市民共同発電所をつくる会	なんてん共働サービス屋根	4.35kW
2 高島市	H9年	大地に市民共同発電所をつくる会	障害者施設屋根	5.45kW
3 長浜市	H10年6月	湖北・市民共同発電所“さといも”プロジェクト	共働作業所屋根	2.7kW
4 大津市	H13年3月 H22年10月着工	市民共同発電所を作る会・おおつ	あいあい保育園	当初 5.22kW 現在 9.52kW
5 高島市	H13年	風車村に市民共同発電所を設置する会	風車村	2.9kW
6 野洲市	H14年4月	NPO法人エコカルヤストコム	駐輪場屋根	2.1kW
7 湖南市	H14年12月	いしべに市民共同発電所をつくる会	高齢者グループホーム屋根	5.4kW
8 東近江市	H15年12月	ひがしおうみコミュニティビジネス推進協議会（管理）	八日市やさい村建物屋根	5.99kW
9 彦根市	H16年3月	燦電会	作業所屋根	5kW
10 野洲市	H17年4月	NPO法人エコカルヤストコム	琵琶湖岸艇庫屋根	3.3kW
11 野洲市	H22年1月	NPO法人エコカルヤストコム	山林	5.5kW
12 東近江市	H22年1月	ひがしおうみコミュニティビジネス推進協議会（管理）	FMひがしおうみ社屋屋根	4.39kW
13 東近江市	H22年10月	八日市南ロータリークラブ	布引グリーンスタジアム	5.5kW
14 彦根市	H23年3月	燦電会	保育園屋根	10kW
15 愛荘町	H23年3月	燦電会	駅コミュニティハウス屋根	7kW
16 湖南市	H25年2月	（一社）コナン市民共同発電所プロジェクト	障がい者支援施設	20kW
17 守山市	H25年3月	もりやま市民共同発電所推進協議会	守山中学校柔剣道場	15kW
18 東近江市	H25年3月 H26年3月増設	八日市商工会議所、東近江市商工会	平和祈念館	当初 11.6kW 現在 34.8kW
19 東近江市	H25年5月	あいとうふくしモール市民共同発電所組合	働き応援施設、高齢者施設、農事レストラン	34.28kW
20 東近江市	H25年5月	川並共同発電所	特別養護老人ホーム	11.4kW
21 守山市	H25年6月	もりやま市民共同発電所推進協議会	こども園屋根	21.56kW
22 守山市	H25年9月	もりやま市民共同発電所推進協議会	幼稚園屋根	27.93kW
23 湖南市	H25年9月	（一社）コナン市民共同発電所プロジェクト	運送会社倉庫屋根	105.6kW
24 長浜市	H26年2月	ながはまアメニティ会議	シルバー人材センター屋根	6.08kW
25 守山市	H26年9月	もりやま市民共同発電所推進協議会	保育園屋根	31.59kW

表 2-3 県内の市民共同発電所の設置事例(平成 27 年 3 月末現在)

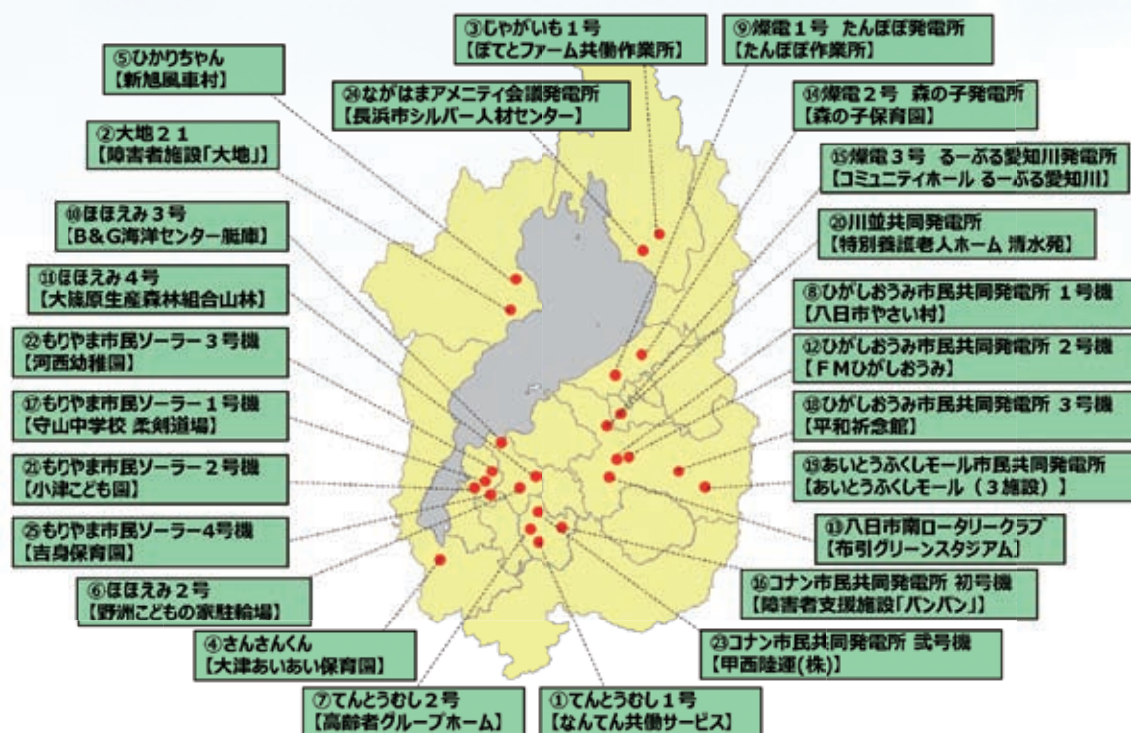


図 2-31 県内の市民共同発電所マップ(平成 27 年 3 月末現在)